

別紙様式 1

小規模企業製造用原料品  
 発電用石油 減免税明細書  
 消費生活物資

あて先  殿	平成 年 月 日	受理番号
	提出者 住 所 氏名又は名称	
申告番号	減免税条項該当申告区分	
	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 条 項 号	

1. 品 名	2. 規 格	
3. 数 量	4. 価 格	5. 原 産 地
6. 用 途	7. 使 用 場 所 (名称及び所在地) (承認事業場)	
8. 保 管 場 所	9. 販 売 先 (名称及び所在地)	

(注) この明細書は、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律の次の条項の規定により減免税を受けようとする場合に使用して下さい。

- (1) 第83条第1項第2号(小規模企業製造用原料品)(8.9.の事項は記載を要しない。)
- (2) 第83条第2項(発電用の石油(8.9.の事項は記載を要しない。))
- (3) 第84条第1項(消費生活物資)

小規模企業製造用原料品割当証明書提出猶予申請書

平成 年 月 日

殿

申請者

住所

氏名 (名称及び代表権者の氏名)

(署名)

㊞

下記物品について、沖縄復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令第114条第3項に規定する小規模企業製造用原料品の割当証明書の提出猶予の承認を受けたいので申請します。

記

関税率表の 番 号	品 名	数 量	価 格
申請の 理 由			※ 提 出 予 限 期
輸 入 申 告 番 号		輸 入 申 告 年 月 日	

(注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。

2. 申請者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択)。

3. ※印は記入しないで下さい。

## 用途外使用とされない用途の承認申請書

平成 年 月 日

長 殿

申 請 者

住 所

氏 名 (名称及び代表権者の氏名)

(署 名)

㊟

下記の物品について、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第83条第4項において準用する関税定率法第20条の2第2項に規定する用途外使用とされない用途の承認を受けたので、申請します。

## 記

品 名	数 量	価 格
輸 入 許 可 の 年 月 日		輸 入 許 可 書 の 番 号
輸 入 許 可 税 関		
関税の免除を受けた用途		
譲 受 人	氏名又は名称	
	住 所	
新たに供しようとする用途		
使 用 場 所		
承認を受けようとする理由		

(注) 1. この申請書は、3通提出して下さい。

2. 申請者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択)。

小規模企業製造用原料品  
 発 電 用 石 油 亡 失 届

平成 年 月 日

殿

届 出 者

住 所

氏 名 (名称及び代表権者の氏名)

(署 名)

㊟

輸入許可 の年月日	輸入許可 書の番号	輸入許可 税 関	品 名	数 量
亡失した場所 及び年月日			亡失した 理 由	
備 考				

(注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。

2. 届出者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択)。

3. この届出書には、亡失地の警察署等の亡失事実を証明した書類を添付して下さい。

小規模企業製造用原料品  
 発電用石油 減却承認申請書

平成 年 月 日

殿

申請者

住所

氏名 (名称及び代表権者の氏名)

(署名)

㊟

下記物品について、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 条第 項において  
 準用する関税定率法第20条の2第3項に規定する減却の承認を受けたいので、申請します。

記

輸入許可 の年月日	輸入許可 書の番号	輸入許可 税 関	品 名	数 量
置かれている場所				
減 却 の 日 時				
減 却 の 方 法				
減 却 の 理 由				

(注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。

2. 申請者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択)。

